

組織名	岸和田市 総合政策部 企画課 政策担当
-----	---------------------

1 組織概要

所在地	大阪府岸和田市岸城町7番1号 新館2階 企画課内
TEL	072-423-9492
FAX	072-423-6749
URL	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/
e-mail	kikaku@city.kishiwada.osaka.jp
設立	2011年4月1日
設置都市等	大阪府岸和田市
代表者	上東 東(企画課長)

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○1993年4月: 都市政策調査室を設置 ○1994年: 「都市政策研究会」を設立 ○1997年4月: 「きしわだ都市政策研究所」を設立 ○2009年4月: 「きしわだ都市政策研究所」を廃止し、行政内部組織化(企画課内に「都市政策研究スタッフ」を設置) ○2011年4月: 機構改革により政策企画課の一担当の業務とする(2016年より企画課)
見直しの動向	<ul style="list-style-type: none"> ○2009年度から、市の政策形成能力の強化と調査研究体制のスリム化を図るため、内部組織化した。 ○2011年度の機構改革により、スタッフ制から政策企画課の一担当の業務として実施することとなった。 ○研究スタイルを中長期的政策課題を研究する専門研究と、基礎情報の分析を行う基礎研究、関係者と協力して政策課題を研究する共同研究の3つとしている。(2019年度から専門研究については休止)
役割(2018年時点)	中長期的視点から、本市を取り巻く社会情勢に対応した、より良いまちづくりの実現を図るため、実施すべき重要な政策に関する研究を行う。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	3人 一般行政職員がその他業務と兼任
うち常勤研究員数	0人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	企画課内で対応
市民参加、外部連携	

組織名	岸和田市 総合政策部 企画課 政策担当
-----	---------------------

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2018年度予算	1,786 千円	
2017年度決算	1,508 千円	
2016年度決算	1,275 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	特になし
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	研究員は、職員が兼任している。
研究員の専門性育成の手立て	特になし
研究員のキャリアパス等	特になし
その他	特になし

5 2018年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
地域自治の促進に向けた参加のあり方 —計画づくりと民主性・開放性—	地方分権が推進される現在において、地方自治体では、住民の意思やニーズ、地域特性等に基づいたまちづくりを行うため、「地域の課題を地域住民自身が考え、自らの判断で解決に向けて取り組む」ための仕組みづくりが必要となり、その主体となるのが地域であり、地域住民である。そのような問題関心から、本市では2009(平成21)年度から地域内分権をテーマとして、専門研究員による研究に取り組んでおり、本調査研究では、先進都市の事例や本市の取組などを調査し、「地域自治の促進に向けた参加のあり方」として取りまとめた。国立国会図書館、岸和田市立図書館にて閲覧可能。
市民意識調査	市政に関する情報収集・分析を行い、総合計画の進行管理等に活用するものとして、毎年実施している調査。 https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html